

マニラ市

◆ フィリピン及びマニラ市の概要

フィリピンは日本の約 8 割に当たる約30万 k m²の国土を持ち、マニラ市のある最大の島ルソン島をはじめ大小 7,107 の島からなります。人口は約 8,860 万人で、マレー系が主体で、83%がカソリックで、10%がその他のキリスト教、5%がイスラム教という宗教構成です。

1521 年からの約 350 年にわたるスペイン統治時代を経て、アメリカによる統治、日本による占領、そして 1946 年独立という歴史をたどっており、マニラのイントラムロスという旧城壁都市にあるカソリック教会に代表されるスペイン・ヨーロッパの文化が色濃く残っている所も多くあります。

2001 年のアロヨ大統領政権以降、経済が順調に成長しており、今回の経済危機前までは GDP の年成長率3～6%を維持してきました。

主要産業は農業であり、ココナッツ、マニラ麻、タバコなどの農産物に加え、ラワン材などの木材が主な輸出産品である一方、最近ではスービックやクラークに代表されるような工業団地が急増しており、海外からの投資促進に力が入れています。これらの産業に加えて、外貨獲得のための政策として自然や文化的資源などを活かした観光客誘致に取り組まれています。

国の政治・経済の中心となるマニラ首都圏は面積63km²で、約 1,000 万人の人口を持つ13市・4町からなる都市圏です。マニラ市はそのうち25km²、人口 158 万人を占める古くからのまちで、最近ではマカティ市に高層のオフィスビルや商業施設などが集積し、新しい都心として勢いが増しつつあり、マニラ都市圏には海外から年間 100 万人が訪れ、観光は重要な産業に位置しています。



マニラ市内のイントラムロス(城壁都市)にあるサンチャゴ要塞



マニラ市内

2月6日(金)

◆ フィリピン政府観光省

フィリピンから大阪への観光客は現在まだまだ多くないのが実情ですが、日本からフィリピンへの観光として

はセブ島を中心に人気があり、昨年、フィリピン航空の関西空港～セブ便の就航(週2便)、関西空港～マニラ便の増便(週5便から7便へ)やセブ・パシフィック航空の関西空港～マニラ直行便(週3便)など航路が増便されました。また、昨年大阪南港で開催した「日本ショッピングセンター協会全国大会」のセッションの場において、フィリピン政府観光省西日本支局の月村観光促進担当官から、フィリピンの観光やビジネスチャンスの拠点にもなりつつある大規模ショッピングセンターについてのご講演をいただきました。これらを契機にして双方の観光やビジネス交流をますます深めていくために、大阪の都市魅力をPRすると同時に、フィリピンの観光の現状や施策と大阪への観光客誘致について意見交換をいたしました。

面談相手: ベニート・ベンゾン 政府観光省観光調整局長兼チームジャパン担当官



ベンゾン局長と



ミーティングの様子

○フィリピンの観光情勢について

外国人観光客は年間約280万人で、日本は約40万人前後を占めており、アメリカ、韓国に次ぐ3番目の位置にあります。日本人のゴルフリゾート先として以前は多くの観光客が訪れましたが、1990年代以降、特に金融危機を克服した後 2000年代からは韓国人が増え日本を上回っています。日本人観光客は治安に敏感な新婚や熟年カップルが多いため、インドネシア・バリ島、マレーシア・ランカウイ島、タイ・プーケット島に人気は移ってきています。

政府ではゴルフやスキューバ・ダイビングなどのマリンスポーツ、登山・トレッキングや急流下りなどの野外活動といった観光メニューに加えて、最近ではユネスコ世界遺産に登録されている観光資源 - ①スペイン統治時代のバロック教会群(マニラのイントラムロスにあるアウグスティン教会など)、②バナウエの棚田、③ツバタハの珊瑚礁国立公園、④ピエルト・プリンセサの鍾乳洞内地下河川国立公園、⑤スペイン統治時代のビガン歴史地区-を重要な要素として観光の促進を図っています。



バナウエの棚田

また、新たに健康・ウェルネス分野としてスパやリゾート施設を活用した観光の推進とともに、それに関連して、2004年からメディカル・ツーリズム・プログラムを強力に推進しています。最高級の医療施設や医療関係者の提供や廉価な医療サービス、療後のリゾート地での静養などをパッケージにしたプログラムで、専門医療クリニックや病院と組み官民によるタスクフォースを作って取り組まれています。

○フィリピンと日本の観光交流について

- ・ 昨年、日本の外務省の海外観光地調査で、フィリピンはイメージとしては「まあまあ」であるが、訪問後は「素晴らしい」という評価を受けたように、まず実際に来てもらうことが大事であるという考えをされています。
- ・ そのなかで、日本との直行便があるセブとマニラを重要な拠点と位置づけ、昨年11月にセブ・パシフィック航空が関西空港～マニラ直行便を就航したことも契機に、大阪からの観光客誘致に力を入れておられるところです。日本観光客誘致のためのフィリピンの売りは、従来、マニラ市では手工芸品、真珠などのショッピング、セブではビーチ、エステであります。最近では5箇所の世界遺産を加えてマーケティングしておられます。
- ・ フィリピンを知ってもらうための方策として、例えば、インセンティブツアー（報奨旅行）の行き先を検討している日本の企業があれば、会社の代表者を当方の費用負担で招いて、フィリピンをPRするなど、旅行社、メディア、自治体を対象に体験ツアーを企画しておられ、翌週には大阪からメディア関連企業2社が来られる予定でありました。
- ・ 逆にフィリピンから日本への観光については、ショッピングが目的の第1番目、その次が観光だそうで、大阪でのショッピングとしては家電や電子機器が最大の目的で、日本橋や心齋橋が訪問先として高く、観光では、USJ、大阪城、京都・奈良観光などが一般的ということです。
- ・ ショッピングとしては、70～80年代はマニラで入手できないものがあつたため、香港が買い物先として最もポピュラーだったそうですが、今は物価も高く、アドバンテージは無くなっており、日本のチャンスはそこにあるようです。
- ・ 大阪市との観光交流をより促進していくための提案を求めたところ、高槻市（高山右近との所縁がありマニラ市と姉妹都市提携している）は市長をはじめとする市役所、市民、企業のミッションが毎年来ており、豊川市もサンタローサ地域へ毎年交流に来ているように、定期的なグループ交流から始めるのが有効ではないかという意見でありました。
- ・ また、単なる観光だけでなく留学などの学生同士の交流についても、フィリピン国内には90～100の国立大学があり、フィリピンからも文部科学省の支援で日本への留学が盛んになりつつあり、可能性がありそうな分野であります。ただし、頭脳流出という問題を抱えており、留学先からフィリピンに戻るといったことが必要になってきます。
- ・ 大阪への観光に関する課題として、航空運賃の低廉化とビザの取得があり、後者はエージェントを特定してビザを容易に取得できるように少しずつ改善されているものの、まだまだ改善の余地が必要な課題として残っています。
- ・ 日本とのビジネス交流については、ダバオとアンヘレスなど各地で進むショッピングセンターに対して日本からの投資や起業・店舗の進出が期待されています。
- ・ また、最新の医療技術や医療サービス、リハビリ環境などを総合化して海外客や投資を引き出そうとする「メディカル・ツーリズム」を通じた交流の可能性があるとのこと。フィリピンでは、日本で特に産婦人科医の不足問題があるため、日本人妊婦が7～8ヶ月フィリピンでホテルかサービス・アパートメントに滞在し、

9ヶ月目に出産し、出産後1ヶ月療養するというイメージで推進されています。

- ・ シンガポールでの JUGAS の意見交換でも話が出ましたように、「メディカル・ツーリズム」はアジアにおける産業施策の重要なキーワードになってきている印象を受けましたが、特にフィリピンではフィリピン人の「ホスピタリティ」や「やさしさ」、「情熱」という気質がこのツーリズムの成功を支えているともいわれており、確かに今回の訪問先の企業の社員をはじめ、子供、レストランなど本当に人懐っこく、「もてなし」の心には驚かされたところです。
- ・ その他、ビジネス交流の可能性として、フィリピンではITソフトウェア技術者が優秀であることから、大阪への人材の供給や在阪企業のフィリピンへの進出が考えられるのではないかという意見がありました。



市外中心のリサーチ公園



スペイン植民地時代の面影を残す建物

◆フィリピン・アミューズメント・アンド・ゲーミング公社(PAGCOR)

PAGCORはマニラのベイエリアにある一等地の埋立地に東南アジア最大級の総合リゾート開発「エンターテインメント・シティ・プロジェクト」を進めています。これは経済開発、観光促進、雇用創出そして収入増などの複合的な効果をもたらす開発であり、在阪企業とのビジネス交流にもつながっていくことや、今後の都市再生や経済再生のための施策検討の参考とするため、今、日本で議論が進んでいるカジノの仕組みをはじめ、全体計画内容、事業者選定の条件、インセンティブなどを調査いたしました。

面談相手： レネ・フィゲロア PAGCOR 研究開発部担当 上席副社長



フィゲロア副社長と



ミーティングの様子

○PAGCOR 社について

100%政府所有の会社で、不法なギャンブルを規制し、ギャンブルを一元管理することを目的の一つとして1977年に設立されました。ギャンブルの規制管理の他に、国が実施する社会経済開発のための資金の確保、ツーリズム産業の振興を主な目的としています。

そのため収入は国家の貴重な財源となっており、純利益の5%をフランチャイズ税として国税庁へ納め、残り95%の1/2を財務省の予算へ、そしてその残りの5%をスポーツ委員会へ納めます。総収入の1%は法務省の不服申立委員会での不当拘留や不当起訴に対する救済に使い、カジノの所在都市には地域開発プログラムに対して定額を配分する仕組みです。

カジノ収入は2006年の250億ペソ(500億円)が2007年には約10%増の278億ペソとなったように年々増加してきています。現在13箇所のカジノを運営しており、他にスロットマシンなどのゲーム機を中心にしたクラブが多数あり、スポーツくじ、BINGOなども運営しています。

○エンターテインメント・シティ・プロジェクトの概要

- ・ 面積：全体計画(3期計画)として800haの埋立地。(現在25%の埋立が完了)
 - 第1期は約110ha。(うち60haはPAGCOR社所有)
 - 40haを民間商業開発として開発権を付与。
- ・ 投資規模：150億米ドル(1兆5,000億円)。
 - 第1期の民間開発投資25億米ドル(2,500億円)超。
 - 25%をカジノ関連投資に、75%を他のエンターテインメント関連投資に。
 - 90%以上を海外からの投資。
- ・ 用途：単なるカジノ(ゲーミング)から総合的なエンターテインメントとして、アジアの「ラスベガス」をめざしている。
 - 第1期 ホテル・リゾート、テーマパーク、カジノ、大観覧車、水族館、アート・ミュージアム、スポーツ・アリーナ、展望タワーなど。
 - 第2期 コンドミニウム、リゾート施設、ホテル、カジノなど。
 - 第3期 病院、ウェルネス・センター、退職者向け住宅など。
- ・ 観光客誘致：5年間で1,000万人
- ・ 雇用：25万人
- ・ PAGCORの収入目標：現在5億米ドルを3倍の15億米ドルへ
- ・ 民間開発者へのライセンス付与のための条件(第1期)
 - ※ 直接雇用(ホテルやエンターテインメントの複合開発)4万人のフィリピン人の雇用。間接雇用効果として15万人。
 - ※ 最低投資額10億米ドルで、最初の2年間でそのうち40%以上の投資を行う。
 - ※ 年間100万人以上の新規観光客。
 - ※ 土地は25年リースで、さらに25年間の契約更新可。
 - ※ ライセンス料として、カジノ収入に対して15%~25%(ゲームの種類による)、飲食・小売・娯楽サ

ービス等に対する収入の5%をPAGCORに支払う。さらに文化遺産修復の財源として総収入の2%を納める。

○ PAGCOR社との意見交換について

(事業者選定の経過と現状)

- 2001年にエンターテインメント・シティ計画を策定し、アジアのラスベガスを目指しているが、2001年にいた投資家は2008年に国のカジノに関する取り決めである憲章が切れるため、議会がライセンスを2007年までに更新しなかった結果、マカオ・シンガポールが先行オープンすることとなってしまったとのこと。
- 現在、3社にライセンスを与えているが、限定しているわけではなく、その一つはフィリピンの一大不動産事業者であるMegaWorld Corpの親会社であるAlliance Global Incであり、マレーシア系のゲンティン社ともパートナーシップ提携をしています。彼らはワーナーブラザーズ・スタジオに対して企画を提案し誘致活動中とのことですが、まだ確定していない状況です。
- ライセンスに対しては単なる入札ではなく、最低10億ドルの投資をすることを条件として企画提案させており、10億ドルの理由としては、3～4億ドルあればホテルとカジノができますが、残り6～7億ドルで観光地として必要になるインフラを同時に事業者整備させようとするからです。
- 現在、ワーナーのテーマパーク、単なる眺望だけではないユニークな観覧車、海洋水族館を計画中です。
- 第1期の全体計画は7～8年で、面積は110haのうち40数haがPAGCORの土地で、その隣接エリアの私有地も含めて、全体を3社(55ha、30ha、25ha)で開発する予定です。PAGCOR社は40ha強のマスタープランを作り、私有地は各社でマスタープランを作りますが、カジノライセンスや優遇税制などのインセンティブを付与するため、PAGCORの承認が無ければ事業ができない仕組みを作って、事業者の間で競争させ、より良い計画となるようにしています。ただし、承認が与えられれば、カジノの経営については拡張も含めて高い自由度があるなど「アメ」の部分も与えています。



エンターテインメント・シティのイメージパース

(他のリゾート開発(カジノ)との競争性について)

- シンガポールではラスベガス資本のサンズ社がカジノを、マレーシア資本のゲンティン社がユニバーサル・スタジオを計画中で、マカオは大口客である中国からの距離が近い点が利点とのこと。
- 一方、マカオでは政府はホテルやカジノ運営主体(ハウス)から儲けの40%を税(ライセンス料)として徴収するのに対して、フィリピンではハウスから儲けの15%をもらうだけであり、ハウスはエージェントにより多く

の手数料を支払うことができるので、利用客を呼んでくるには有利になります。また、マカオはカジノとホテルだけであり、エンターテインメント・シティは、ラスベガスのような総合リゾートとして家族をターゲットにテーマパークも設ける予定であり、総合性の点で有利であると考えられています。

- ・ シンガポールは、フィリピンより税率が高く、雇用はフィリピンから採用しています。フィリピン人は同じ職業なら国内での就業を望む国民性ですので、既にマカオからは従業員がフィリピンに徐々に戻り、その人たちをPAGCOR社がライセンスを与えたカジノ運営会社が雇っており、マカオでは人手不足の問題が顕在化しつつあるそうです。シンガポールでも同様のことが予想されるという説明があり、雇用面でフィリピン人が占める位置が大きく、グローバルな人材獲得の市場競争の厳しさを強く感じました。
- ・ また、フィリピン人のホスピタリティがシンガポール人の堅いイメージと違って何よりもエンターテインメント事業にとって有利である点を強調されておりました。
- ・ ただし、それぞれは違う特色を出したカジノやエンターテインメント開発をしているので、協力しながら競い合うという良い関係を築きたいという考えがあります。



プロジェクト計画地(上下とも)



プロジェクト計画地周辺の住宅開発



(世界経済危機と市場性について)

- ・ 市場の過剰投資の懸念がないかということに対しては、一時的には影響があるものの、ツーリズム関連施設を合わせた総合開発なので、長期的には過剰投資にはならないと考えておられます。その背景には、ラスベガスでストリップ地区にカジノが拡大していく際に、ダウンタウンのカジノが過剰投資を懸念したわけですが、ストリップ地区の開発が単なるカジノでなくショービジネスも含めた総合的なリゾート開発として進められた結果、ラスベガス全体としての観光魅力が増して観光客の増加・産業振興に繋がった成功事例を参考に、計画を立案しているということです。
- ・ 世界経済危機による計画変更や調整については現段階で無いとのことで、世界の経済危機の中でも最初に回復するのはアジアであると確信しておられ、また、開業する時点ではアジアの経済は回復している

という読みをされています。

シンガポールでのマリーナ・ベイ・サウスと同様に総合リゾート開発という点で、単にカジノの開発ではない経済開発、観光開発、産業創造、雇用創出といった多面的な効果を狙った計画であり、このような共通した概念でアジアのカジノ計画が進められている点が興味深いところです。

また、埋め立てを国が先導し、土地利用は単なる入札では無く、企画提案を練らせた上で、事業者を選定していくという点も共通しており、逆に最近の大阪、日本の手法とは異なっている点であります。そのためのインセンティブとして、シンガポールは土地代を相対的に廉価にし、インフラ整備を政府が直接行っているのに対し、マニラではインフラ整備は民間に負担させながらも、カジノに関する手数料を廉価にする点で優位性を確保するなど、国情に応じて手法が使い分けられている点が印象的であります。

日本でもカジノという動きがありますが、シンガポールも含めて、国家プロジェクトとして土地造成や運営に関しても一元的に統制されており、「都市」が計画・整備するような仕組みであれば、アジアの競争には勝てないという印象を強く持ちました。また、カジノの運営ノウハウを考えると外資に頼らざるを得ないと思いますし、その場合、日本市場で得た利益を外資が享受するだけで、日本に再投資・還元されないおそれなども考えると、慎重に検討していく必要があるのではないかと感じる次第です。またギャンブル依存症やその他の弊害をどう克服していくかといった問題や、単なるカジノ開発でなく総合的な都市開発戦略としてまとめあげられるか、アジア各地で進められる同種のプロジェクトとどう差別化し、市場性や競争性を確保できるかなど、検討課題は多いという印象を受けた次第です。

◆ 在フィリピン日本国大使館への表敬訪問

面談相手: 桂 特命全権大使、白井一等書記官

○フィリピンと日本の関係について

日本はフィリピンから一番近い東南アジアの国であり、その関係は「ルソンの壺」に代表されるように安土桃山時代から深い縁があり、マニラ市は、戦国時代に高槻城主であった高山右近がキリシタン大名として海外追放され、息を引き取った地であるという縁から高槻市と姉妹都市であるように、大阪とのつながりが深い都市です。

日本は戦後、ODAとして空港、港湾、道路などの国の基幹施設をはじめ、学校、病院といった国民生活に関連する施設整備に多大な支援をし、フィリピンから見て日本は最大の支援国であり、アメリカ、国連、EUがこれに続いています。日本からみてODAの相手国としても、インドネシア、中国に次ぐ3番目に支援が大きな国であります。桂大使も、訪問当日、戦闘や台風による避難民に対する救援物資(仮設住宅、寝具など)や高校校舎の引渡し式典から帰られたところで、こうしたことから、戦後の反日感情から抜け出して日本に対して非常に友好的な国になったということで



桂大使と

す。

こうした政府レベルでの二国間関係がありながらも、一部地域の観光を除くと具体的な友好関係があまりないのが実感ですが、桂大使からは、関西～マニラ間が毎日、関空～セブ間が週2便という空のネットワークが充実し、キャセイ・パシフィック航空も大阪の魅力を研究しているとの話があり、政府観光省での話のように、今後、都市間での観光交流などがそのきっかけづくりになるのではないかと思います。

また、フィリピンは人口の約1割を海外に出稼ぎ労働者として出しており、そのうち日本には約20万人のフィリピン人が滞在しており、中国、韓国・北朝鮮、ブラジルに次ぐ4番目の国であり、日本への出稼ぎ労働はインドネシアが先行してしまいましたが、日本で不足する看護師・介護師を派遣する事業はもともとフィリピンが先に作った仕組みであり、その背景には、ホスピタリティや家族のつながりを大切にする優しい国民性があるおっしゃっていました。

この労働者派遣事業は来年度(21年度)から発効するので、是非とも受入れ先の協力をお願いしたい旨がありました。このような事業も含め、まずは双方の人の交流こそが今後の大阪とフィリピンを関係付ける鍵になると考える次第です。

2月7日(土)

◆ スービック湾都市開発庁(SBMA)

スービック湾はマニラ湾より約 100km 北に位置し、飛行場も備えたアメリカ海軍第7艦隊の主要基地でありましたが、1992年11月、フィリピンに全面返還された後は、経済特別区に指定され、大統領直轄のスービック湾都市開発庁(SBMA)の管轄下に置かれて、フィリピンの経済開発の先導役としての役割を担っています。

広大な面積(東京 23 区とほぼ同じ)と港湾に面していることを生かし、「スービック湾自由貿易地域」として海外からの企業誘致と貿易拡大により発展しています。かつての米軍基地時代からの港湾施設や飛行場をはじめ、電気・水道・道路などの既存インフラを活かして、日本からの企業が進出するテクノパークなどの工業団地の整備が進み、経済開発特区というインセンティブを設け、先導的に企業立地が促進されています。

こうした産業系利用のほか、米軍が残した住宅などの生活関連インフラとして、病院や学校、ホテル、レストラン、劇場からボウリング場まで、都市として必要な機能を持つ施設を活用して、総合的な都市開発をしている点が大きな特徴で「売り」であります。

大阪の企業のアジア事業展開など、今後の大阪市との観光やビジネス交流・交易の可能性について検討していくために、港湾・空港といった広域インフラの状況、経済開発特区のインセンティブの内容、計画の総合性や事業実施の状況などについて調査いたしました。



カビティング氏と



左から、私、カビティング氏、川田部長、オベディセンさん、レガディオさん、辻氏

面談相手:ルエル・ジョン・カビティング
 マリー・グレイス・オベディセン
 ゲンマ・リン・レガディオ
 辻 JETRO マニラ・センター

SBMAビジネス・投資グループ長
 SBMA 同 グループ経理担当
 SBMA 同 グループ経理担当
 シニア投資アドバイザー

○スービック湾自由貿易港(Subic Bay Free Port)・経済開発特区について

(概要)

- SBF (スービック湾自由貿易港)はバタン半島とマニラ湾を挟んでマニラの北 110kmに位置。18mの水深を持った天然の良港で、経済開発の重要なエンジンに位置づけられています。
- エリア内人口は3,000人、スービックに隣接するオロンガポ市は 19 万 4,000 人で、隣接するバタン、ザンバレス地区はそれぞれ55. 8万人、43. 3万人と豊富なマーケットを持っています。
- SBMA は、SBF の強みとして、1) 東南アジアの中心的位置にあること、2) 技術的・経営的スキルを持ち、英語力があり、職業倫理観がしっかりした労働力が豊富であること、3) 経済的なインセンティブを用意していること、4) 国際級のインフラ(港湾、空港、供給施設)があること、5) 生活の質が高いことを掲げ、経済開発を推し進めています。



クラーク地区とを結ぶ高速道路入口



CBDのヨットハーバー

(地区構成)

<全体エリア> 67,452ha(うちフリーポート地区は 18,000ha)

<対象産業 >

中核 :海運、空輸、造船、航空機保守

付帯 :ローテク・ハイテク産業、製造、観光(エコツーリズム、健康、退職者向け)、ICT、物流

許可制 :電力、給水、通信、土地利用、交通、廃棄物処理

<CBDエリア(182ha)>

- ウォーターフロントに商業・住宅の複合開発(ムーンベイ・マリーナ:16ha)
- 17の公園(1.2ha)
- テクノパークが経営する商業・軽工業パーク(15ha)
- 商業開発地区(タイムズ・スクエア:3ha)
- 船舶保守地区での工業・商業複合開発(14ha)

<インダストリアル・パーク>

- インダストリアル・パーク(154ha):スービック湾開発経営公社が運営管理するエリア
- テクノパーク(60ha) :日系企業が運営管理する電子分野関連企業を主に立地させる地区
- TIPO 産業ゾーン(100ha):ICT 関連(ソフト開発、アウトソーシング関連)の産業公園
- レドンド半島(3,600ha) :韓国の韓進重工業(Hanjin Heavy Industry)の造船施設を中心とした造船関連産業集積地区



技術トレーニング・センター



インダストリアル・パーク

<その他>

- 観光・レクリエーションとして、ショッピング・モールや国際展示場・ショー・コンサートなどの多目的ホール、リタイアメント・ビレッジ、商業・住居複合地区、ビーチ、保護森林ゾーンなどがあり、総合リゾート開発地としての環境整備もなされつつあります。

- 周囲全体をフェンスで囲み、ゲート7カ所を設けて出入りをチェックし、SBMA独自の警察組織が24時間警備するフィリピン国内随一ともいえる治安を誇っているのが大きな売りになっています。



米軍官舎を活用したおしゃれな住宅群

(スービック港—国際コンテナ・ターミナル)

- スービック港湾全体としては15の埠頭があり、そのうち2つは水深19mの良港。
- 国際コンテナターミナルは24ha、最大水深15mで全長 560mのバースを2つ、4つのガントリークレーンを有し、容量としては年間60万 TEU (1TEU=20フィートコンテナ1個分)を計画。
- マニラ国際コンテナターミナルの容量不足を補うものとして整備し、将来的には1,400万 TEUと予測される東南アジアの容量不足量を補完することを狙うものです。
- 現在、フェーズ1(半分)が竣工して稼動(国内事業者である ICTSI がオペレーター)を開始したところで、今年フェーズ2を国際入札によりオペレーターを決める予定ですが、日本との取引についてはまだまだ今後の発展に期待をするといった感がいたします。



コンテナ・ターミナル(左奥が第1期、手前が第2期)

(スービック湾国際空港)

- アメリカ空軍基地を転用した全長2.7kmの滑走路と1万㎡の旅客ターミナルを持つ空港。(B747も就航可能だが1/2の荷重制限)
- FEDEXが就航していますが、広州へ拠点を移すことになり、定期便の行き先は韓国などです。
- 別途、クラーク国際空港とは高速道路4車線で結ばれており、現在2本ある3.2kmの滑走路を4km

へ延長する計画があり、これによりスービックとの連携がより強化される予定です。

(テクノパークの状況)

- 約60ha にオムロンや日本電産などの大手の日系企業の他、大阪ではアサヒ・コーポレーションなどの中小企業も進出しており、輸出加工型の企業が中心であります。
- 在阪企業の進出可能性としては、周辺にサポート企業が無いので自己完結型の生産拠点や一次加工といった業態にはなりますが、港湾利用が必要で、輸送・労働コストが安く、人材の質が高く、敷地を大きく確保でき、操業環境の対応が容易であることを活かした生産拠点としての可能性があると思われれます。

(SBF での経済的特典)

SBF 内で事業を行うためには SBMA より SBF 企業としての登録許可を受ける必要があるが、登録後享受できる経済的特典は以下のとおりです。

1) 100%外資会社の設立

2) 法人税の優遇措置

- 通常課税35%に代えて、「総所得金額」の5%簡易課税

3) 関税・付加価値税の免除

- 原材料、消耗品、資本財の輸入に対する関税の免除。通常10%の VAT 税の免除)

4) ビザ優遇

- テンポラリー・ワーク・パーミット(観光ビザで入国後、労働許可のある一時ビザの取得が可)
- スペシャル・ワーク・ビザ(2年間の労働ビザが申請後2ヶ月で取得)
- スペシャル・インベスター・ビザ(投資25万ドルあれば、永住ビザ1名分が投資家と家族に付与)

5) 輸出入面での優遇

- SBMA がワンストップで一括処理



テクノパークに進出している日系企業

SBF は単にアジア新興国の廉価な労働力を活用した生産拠点、工業団地というだけではなく、広域インフラが整い、広大な自然の森林やヨットハーバーなどを備えた高原とウォーターフロントの両者の魅力を兼ね備えたビジネス、生活、観光のいずれの面からも優位性のある総合リゾート開発といっても過言ではなく、プロジェ

クトはまだ道半ばではありますが、今後の発展可能性を強く感じました。

大阪のものづくり産業において技術の継承が難しくなっている中、アジアでの労働力の技術レベルが向上し、またアジア市場が拡大する中、アジア全体の生産・消費のネットワークの中に大阪がしっかりと位置していくためには、スービックのような職・住・遊を兼ね備えたエリアと連携して、アジアの拠点としていく意義も出てくるのではないかと考えます。今後、BPC という関係を大切にしながら、多くの視点からスービックに注目していく価値があるかと考えます。



左:ヨットクラブ、右:コンベンションセンター